

保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況(単体ベースのソルベンシー・マージン比率)

(単位: 百万円、%)

区分(単体ベース)		2024 年度	2025 年度	増減
Tier1 適格資本の額(B)－(C)	(A)	—	1,700	—
Tier1 適格資本に係る基礎項目の額	(B)	—	1,707	—
算入制限のない Tier1 資本調達手段の額		—	1,080	—
算入制限のある Tier1 資本調達手段の額		—	—	—
資本調達手段以外の Tier1 適格資本の額		—	627	—
Tier1 適格資本に係る調整項目の額	(C)	—	7	—
Tier2 適格資本の額(E)－(F)－(G)	(D)	—	0	—
Tier2 適格資本に係る基礎項目の額	(E)	—	0	—
Tier2 資本調達手段の額		—	—	—
資本調達手段以外の Tier2 適格資本の額		—	0	—
Tier2 適格資本に係る調整項目の額	(F)	—	—	—
Tier2 適格資本への上限適用による控除の額	(G)	—	—	—
適格資本の額(A)+(D)	①	—	1,700	—
生命保険リスクの額	(a)	—	—	—
損害保険リスクの額	(b)	—	127	—
巨大災害リスクの額	(c)	—	912	—
市場リスクの額	(d)	—	165	—
信用リスクの額	(e)	—	27	—
オペレーショナル・リスクの額	(f)	—	19	—
マネジメント・アクションの効果の上限超過額	(g)	—	—	—
分散効果の額	(h)	—	214	—
非保険事業に係る所要資本の額	(i)	—	—	—
所要資本の額(税効果考慮前)(a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)－	(j)	—	1,038	—
所要資本の税効果の額	(k)	—	136	—
所要資本の額(税効果考慮後)(j)－(k)	②	—	902	—
ソルベンシー・マージン比率 ①／②		—	188.5%	—

(注)「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条(健全性の基準に用いる資本金、基金、準備金等)及び第 87 条(通常の予測を超える危険に対応する額)並びにソルベンシー・マージン比率告示の規定に基づいて算出された比率です。

＜ソルベンシー・マージン比率とは＞

○ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社が通常の予測を超えるリスクに対して、どれだけの支払余力(そなえ)を持っているかを示す重要な指標です。この比率が 100%以上あれば、その損害保険会社は必要な備えができています。一定の健全性が確保されていると評価されます。

○2025 年度決算からは、「経済価値ベース」による新しい制度が始まり、将来に関する保険会社の見積りを反映できるような手法で健全性の評価が行われるようになりました。

損害保険会社は、自然災害や市場の急変など、発生頻度は低いものの大きな損失が生じるリスクに備え、十分な資本を保有しておく必要があります。そうした「通常の予測を超えるリスク」に対して、どれだけ支払余力(＝ソルベンシー・マージン)を持っているか表したものがソルベンシー・マージン比率です。

この比率が 100%以上あれば、その損害保険会社は必要な備えができています。一定の健全性が確保されていると評価されますが、100%を下回った場合には、早期是正措置により、金融庁長官によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

2025年度決算から、この比率を資産・負債の経済価値に基づいて評価する制度が導入されました。これにより、帳簿上の数字ではなく、実際の市場価値やリスクを反映した評価が可能になりました。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{適格資本}}{\text{所要資本}} \times 100$$

<適格資本・所要資本>

適格資本とは、保険金の支払いなどに使えると認められた資本のことです。純資産や含み益、借り入れの一種である劣後債などが含まれます。これらは、「すぐに使える」「信頼性が高い」などの観点から段階的に評価されており、最も信頼性の高いものが優先して計算に使われます。

適格資本は、リスク事象発現時に保険金支払等に利用可能な資本であり、その損失吸収能力や利用可能性に応じて2つの階層(Tier)に分類されます。

Tier1適格資本は、継続企業的前提(ゴーイングコンサーン)及び会社清算時の双方において損失吸収可能な資本要素から構成されます。

Tier2適格資本は、会社清算時のみにおいて損失吸収可能な資本要素から構成されます。

所要資本とは、将来起こりうるリスクに備えて、最低限必要とされる資本の量のことで、保険リスク、市場リスク、信用リスクなど、さまざまな要因を想定して計算されます。

<単体ベースの比率、連結ベースの比率>

ソルベンシー・マージン比率には、単体ベースの比率、連結ベースの比率があります。

単体ベースの比率とは、1つの保険会社の内部の資本・リスクだけを対象にして算出した比率のことです。

連結ベースの比率とは、親会社+子会社等をまとめた「保険グループ全体」の資本とリスクを対象にして算出した比率のことです。

保険会社が子会社や関連会社を持つ場合は、グループ全体の健全性を確認する必要があるため、連結ベースの比率が用いられます。

なお、子会社株式に係る特例手法を適用して単体ベースのソルベンシー・マージン比率を算出し、その計算結果を連結ベースの計算結果とすることもできます。

<ソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額>

(単位:百万円、%)

要約(単体ベース)			
項 目	イ	ロ	ハ
	2024 年度	2025 年度	増減
適格資本の額(A)	—	1,700	—
所要資本の額(B)	—	902	—
ソルベンシー・マージン比率((A)／(B))	—	188.5%	—

<適格資本の額の構成に関する事項>

(単位:百万円)

適格資本の額の構成 (単体ベース)		
項 目	イ	ロ
	2024 年度	2025 年度
Tier1 適格資本の額 ((B)-(C)) (A)	—	1,700
Tier1 適格資本に係る基礎項目の額 (B)	—	1,707
算入制限のない Tier1 資本調達手段の額	—	1,080
算入制限のある Tier1 資本調達手段の額	—	—
資本調達手段以外の Tier1 適格資本の額	—	627
剰余金等の額又は利益剰余金等の額	—	103
資本剰余金 (Tier2 適格資本に算入されるものを除く) の額	—	473
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額	—	—
その他の拠出金等の額	—	—
経済価値ベースの調整額	—	50
Tier1 適格資本に係る調整項目の額 (C)	—	7
無形固定資産 (繰延税金負債相殺後) の額	—	7
繰延税金資産の額	—	—
前払年金費用又は退職給付に係る資産 (繰延税金負債相殺後) の額	—	—
他の金融機関等が意図的に保有している Tier1 資本調達手段の額	—	—
自己の Tier1 資本調達手段への投資の額	—	—
不適格再保険資産の額	—	—
処分制約のある資産のうち関連する負債と所要資本を上回る額	—	—
Tier2 適格資本の額 ((E)-(F)-(G)) (D)	—	0
Tier2 適格資本に係る基礎項目の額 (E)	—	0
Tier2 資本調達手段の額	—	—
算入制限のある Tier1 資本調達手段の制限を超過した額	—	—
払込済み Tier2 資本調達手段の額	—	—
払込未済の Tier2 資本調達手段の額	—	—
資本調達手段以外の Tier2 適格資本の額	—	0
Tier2 資本調達手段の額に含まれる資本調達手段を発行した結果生じた資本剰余金の額	—	—
処分制約のある資産のうち Tier1 適格資本から控除される額	—	—
Tier2 バスケット (上限適用後) の額	—	0
Tier2 適格資本に係る調整項目の額 (F)	—	—
他の金融機関等が意図的に保有している Tier2 資本調達手段の額	—	—
自己の Tier2 資本調達手段への投資の額	—	—
Tier2 適格資本への上限適用による控除の額 (G)	—	—
適格資本の額 ((A)+(D))	—	1,700

<所要資本の額の構成に関する事項>

(単位:百万円)

所要資本の額の構成(単体ベース)		
項 目	イ	ロ
	2024 年度	2025 年度
生命保険リスクの額 (A)	—	—
損害保険リスクの額 (B)	—	127
賠償責任保険類似の商品に係るリスクの額	—	22
自動車保険類似の商品に係るリスクの額	—	—
財物保険類似の商品に係るリスクの額	—	104
その他保険に係るリスクの額	—	16
巨大災害リスクの額 (C)	—	912
巨大自然災害リスクの額	—	912
日本における地震に係るリスクの額	—	211
日本における風水災に係るリスクの額	—	791
日本における雪災に係るリスクの額	—	34
外国における巨大自然災害リスクの額	—	—
その他の額	—	—
その他の巨大災害に係るリスクの額	—	—
マネジメント・アクションの効果の額	—	—
市場リスクの額 (D)	—	165
金利リスクの額	—	—
スプレッドリスクの額	—	0
株式リスクの額	—	152
不動産リスクの額	—	8
為替リスクの額	—	—
資産集中リスクの額	—	52
マネジメント・アクションの効果の額	—	—
信用リスクの額 (E)	—	27
オペレーショナル・リスクの額 (F)	—	19
マネジメント・アクションの効果の上限超過額 (G)	—	—
分散効果の額 (H)	—	214
所要資本の額(税効果考慮前) ((A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)-(H)) (I)	—	1,038
所要資本の税効果の額 (J)	—	136
所要資本の額(税効果考慮後) ((I)-(J))	—	902

(注) 所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致しておりません。

<経済価値ベースのバランスシートに関する事項(単体ベース)>

(2025年度)

(単位:百万円)

経済価値ベースのバランスシート(単体ベース)				
科 目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計 ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値 ベースの額 (イ+ ロ +ハ)
資産の部				
総資産	2,357	85	△312	2,130
現金及び預貯金	1,694	0	—	1,695
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	311	—	—	311
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	311	—	—	311
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
有形固定資産	34	—	—	34
土地	—	—	—	—
建物	32	—	—	32
リース資産	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—
その他の有形固定資産	1	—	—	1
無形固定資産	7	—	—	7
ソフトウェア	7	—	—	7
のれん	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—
その他の無形固定資産	—	—	—	—
前払年金費用	—	—	—	—
繰延税金資産	26	—	△26	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—		—
貸倒引当金	—	—	—	—
投資損失引当金	—	—	—	—
その他資産	282	△0	△169	112
特別勘定等の資産	—	—	—	—
再保険回収額		85	△115	△30

(2025年度)

(単位:百万円)

経済価値ベースのバランスシート(単体ベース)				
科 目	イ	ロ	ハ	ニ
	財務会計 ベースの額	組替えの額	評価替えの額	経済価値 ベースの額 (イ+ロ+ハ)
負債の部				
総負債	1,012	△226	△363	422
保険負債(保険契約準備金)合計	865	△204	△499	160
資産ポートフォリオによって複製可能な保険負債				—
現在推計の額(保険契約準備金のうち、規制上の準備金に属するもの以外)	552			141
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額				19
規制上の準備金に属するもの(危険準備金等)	312	△312	—	—
非保険負債合計	147	△21	136	261
その他の規制上の準備金(保険負債に含まれるものを除く)	—	—	—	—
その他の準備金	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	—	—	—	—
その他の引当金	—	—	—	—
価格変動準備金	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	136	136
再評価に係る繰延税金負債	—	—		—
未払法人税等	3	—	—	3
その他負債	144	△21	—	122
純資産の部				
純資産	1,344	312	—	1,707
基金等合計又は株主資本合計	1,344	312	—	1,657
基金又は資本金	1,080	—	—	1,080
基金申込証拠金又は新株式申込証拠金	—	—	—	—
基金償却積立金	—	—	—	—
再評価積立金	—	—	—	—
基金償却積立金減少差益	—	—	—	—
資本剰余金	473	—	—	473
剰余金又は利益剰余金	△208	—	—	△208
規制上の準備金		312	—	312
(一)自己株式	—	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—	—
その他の包括利益累計額合計(評価・換算差額等合計)	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	—
株式引受権	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
経済価値ベースの調整額				50

経済価値ベースのバランスシート(単体ベース)の注記

1. 根拠法令

経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ニの定めにより、令和7年金融庁告示第74号及び令和7年金融庁告示第75号に準拠して作成しております。

2. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

3. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針

(1) 資産の評価方法

①当社における主な資産の評価方法は以下のとおりであります。

I 再保険を付した保険契約の再保険回収額

再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の期待値の金額を資産の部に計上しております。なお、将来キャッシュ・フロー及び割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するように用いております。また、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額については格付別に設定した期待デフォルト率等を用いて計算しております。

II 繰延税金資産

繰延税金資産は、財務会計上の繰延税金資産の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金資産の額を加算(または減算)しております。

②当社は、資産の評価において、不動産について、原則的な取扱いの時価評価であるものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリティ原則を適用し、簡便的に会計上の帳簿価額としております。プロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

(2) 負債の評価方法

①当社において、負債の評価方法は主に以下のとおりであります。

I 経済価値ベースの保険負債

基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割り引くことにより算出した現在価値の期待値として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額(以下、「MOCE」といいます)を上乗せして保険負債を評価しております。具体的には次のとおりであります。

A. 認識

当社は、基準日時点において、契約の当事者となっている全ての保険契約を、当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しています。

イ. 将来キャッシュ・フローの見積り

a. 契約の境界線

現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利及び義務に基づき判断しています。

b. 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提

将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる損害率、事業費率、支払備金に関する前提は、商品の種類別に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しています。

損害保険契約等のうち未経過責任に係る現在推計については、未経過将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる損害率、事業費率に関する前提は、商品の種類別に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しております。

損害保険契約等のうち既経過責任に係る現在推計については、将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いるチェーン・ラダー法等における展開係数の前提は商品の種類別に設定し、直近の実績及び保険契約の特性を反映しております。

損害率の前提は、直近の実績等をもとに設定しています。

事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っております。

支払備金(現在推計のうち既経過責任に係るもの)については、過去の保険金支払実績等に基づき、統計的手法により将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しております。

ウ. 割引率

割引率はリスクフリー・レートのイールド・カーブに当社が引き受けた保険契約の集合(「保険契約ポートフォリオ」といいます)ごとの調整後スプレッドを加算して算出しております。

リスクフリー・レートのイールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しております。

調整後スプレッドは、全ての保険契約ポートフォリオを一般バケットに分類して算出しております。主な保

険契約ポートフォリオごとの適用バケットと主要な年限ごとの割引率は以下のとおりであります。

主な通貨	適用バケット	1 年	2 年	3 年
円	一般バケット	1.210%	1.447%	1.576%

エ. MOCE

MOCEはランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

Ⅱ 繰延税金負債

繰延税金負債は、財務会計上の繰延税金負債の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金負債の額を加算(または減算)しております。

- (3)経済価値ベースのバランスシートの作成方針の変更の内容及び理由
本年度が初年度のため、該当事項はありません。

4. 経済価値ベースのバランスシートの表示方法の変更に関する事項
本年度が初年度のため、該当事項はありません。

5. 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項

- (1)会計上の見積りに関する事項

①経済価値ベースの保険負債

ア. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額 160百万円

イ. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

- a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法
注記3. (2)負債の評価方法に記載のとおりであります。

- b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響

経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計及びMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は注記3. (2)負債の評価方法に記載のとおりであります。

- i. 損害率、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる前提
- ii. 割引率に関する前提
- iii. 支払備金(現在推計のうち既経過責任に係るもの)に関する前提

- (2)会計上の見積りの変更

本年度が初年度のため、該当事項はありません。

6. 特別勘定等の資産

「特別勘定等の資産」の科目に計上すべき金額(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定その他これに類するものに区分される資産の額)はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

<外国証券の種類別差異調整に関する事項>

(当期末)

該当事項はありません。

<保険負債の商品別差異調整に関する事項>

(2025年度)

(単位:百万円)

保険負債の商品別差異調整(単体ベース)						
項 目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	財務会計 ベースの額	再保険の グロスアップ	非経済前提の 更新	経済前提の 更新	その他	経済価値 ベースの額 (MOCE の額を除く)
保険負債	552	85	△515	△3	21	141
生命保険契約等	—	—	—	—	—	—
損害保険契約等	552	85	△515	△3	21	141
未経過責任に係る保険負債	476	56	△533	△2	21	19
財物保険類似	364	56	△441	△1	0	△21
自動車保険類似	—	—	—	—	—	—
賠償責任保険類似	99	—	△84	△0	—	14
不動産ローン保証保険	—	—	—	—	—	—
信用保険	—	—	—	—	—	—
その他保険	11	—	△7	△0	21	25
既経過責任に係る保険負債	76	29	17	△1	—	122
財物保険類似	43	26	11	△0	—	80
自動車保険類似	—	—	—	—	—	—
賠償責任保険類似	16	2	—	△0	—	18
不動産ローン保証保険	—	—	—	—	—	—
信用保険	—	—	—	—	—	—
その他保険	16	—	6	△0	—	22
再保険回収額	—	85	△115	△0	0	△30
生命保険契約等	—	—	—	—	—	—
損害保険契約等	—	85	△115	△0	0	△30
未経過責任に係る保険負債	—	56	△115	△0	0	△59
財物保険類似	—	56	△115	△0	0	△59
自動車保険類似	—	—	—	—	—	—
賠償責任保険類似	—	—	—	—	—	—
不動産ローン保証保険	—	—	—	—	—	—
信用保険	—	—	—	—	—	—
その他保険	—	—	—	—	—	—
既経過責任に係る保険負債	—	29	△0	△0	—	28
財物保険類似	—	26	△0	△0	—	26
自動車保険類似	—	—	—	—	—	—
賠償責任保険類似	—	2	△0	△0	—	2
不動産ローン保証保険	—	—	—	—	—	—
信用保険	—	—	—	—	—	—
その他保険	—	—	—	—	—	—

<ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項>

(2025年度)

(単位:百万円、%)

感応度分析(単体ベース)								
項 目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
	当期末の数値	円金利 50 ベーシス・ ポイント上昇	円金利 50 ベーシス・ ポイント下降	米ドル金利 50 ベーシス・ ポイント上昇	米ドル金利 50 ベーシス・ ポイント下降	円金利UFR 50 ベーシス・ ポイント下降	株式・不動産 10%下落	為替 10%円高
ソルベンシー・マージン比率	188.5%	0.1%	△0.2%	—	—	—	△3.8%	—
適格資本の額	1,700	0	△0	—	—	—	△34	—
総資産	2,130	△0	0	—	—	—	△34	—
保険負債の額(MOCE を除く)	141	△1	1	—	—	—	—	—
現在推計を超えるマージン (MOCE)の額	19	△0	0	—	—	—	—	—
非保険負債の額	261	0	△0	—	—	—	—	—
純資産の額	1,707	0	△0	—	—	—	△34	—
所要資本の額	902	△0	0	—	—	—	△0	—
生命保険リスクの額	—	—	—	—	—	—	—	—
市場リスクの額	165	△0	0	—	—	—	△0	—

(注)感応度分析に係る各シナリオにつきましては、当期末のソルベンシー・マージン比率との差がない場合は、記載を省略しております。

＜ソルベンシー・マージン比率の計算(単体ベース)に用いられた前提及び手法に関する事項＞

1. 現在推計の額の計算に係る前提及び手法

(1) 割引率

経済価値ベースのバランシート(単体ベース)の注記3. (2)負債の評価方法に記載のとおりであります。

(2) 保険契約に係る将来キャッシュ・フローの計算において考慮した非経済前提の設定方法

経済価値ベースのバランシート(単体ベース)の注記3. (2)負債の評価方法に記載のとおりであります。

(3) 保険契約に係る将来キャッシュ・フローに反映した保証とオプションの内容及びそれらの評価方法

該当事項はありません。

2. 所要資本の額の計算に係る前提及び手法

(1) リスク削減手法

所要資本の額の計算において、再保険によるリスク削減効果をリスク削減手法として反映しております。

3. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられたその他の重要な前提及び手法

該当事項はありません。

4. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する重要な変更

本年度が初年度のため、該当事項はありません。

＜ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続並びに体制の概要＞

ソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めるとともに、収益部門、収益管理部門及び商品開発部門等の業務部門(以下、「業務部門」)から独立したソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者及びソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者(以下、「検証責任者」)を選任しております。検証責任者の選任は、選任のためのルール及びプロセスに関する社内規程等に基づいております。検証責任者の選任に当たっては、ソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行うに足るリスク管理または保険数理に関する十分な知識・経験を有する等の適格性、業務部門からの独立性等を勘案しております。また、取締役会等へ直接報告できる権限等、検証責任者の権限・責任・独立性等についても取締役会にて承認を得て、社内規程等に定めております。取締役会は、検証責任者による検証結果について、報告を受けております。

当社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況(連結ベースのソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円、%)

区分		2024 年度	2025 年度	増減	
Tier1 適格資本の額(B)－(C)	(A)	—	3,701	—	
	Tier1 適格資本に係る基礎項目の額	(B)	—	3,792	—
	算入制限のない Tier1 資本調達手段の額		—	1,080	—
	算入制限のある Tier1 資本調達手段の額		—	—	—
	資本調達手段以外の Tier1 適格資本の額		—	2,712	—
	Tier1 適格資本に係る調整項目の額	(C)	—	91	—
	Tier2 適格資本の額(E)－(F)－(G)	(D)	—	70	—
	Tier2 適格資本に係る基礎項目の額	(E)	—	70	—
	Tier2 資本調達手段の額		—	—	—
	資本調達手段以外の Tier2 適格資本の額		—	70	—
Tier2 適格資本に係る調整項目の額	(F)	—	—	—	
Tier2 適格資本への上限適用による控除の額	(G)	—	—	—	
適格資本の額(A)+(D)	①	—	3,772	—	
生命保険リスクの額	(a)	—	—	—	
損害保険リスクの額	(b)	—	236	—	
巨大災害リスクの額	(c)	—	2,334	—	
市場リスクの額	(d)	—	307	—	
信用リスクの額	(e)	—	146	—	
オペレーショナル・リスクの額	(f)	—	116	—	
マネジメント・アクションの効果の上限超過額	(g)	—	—	—	
分散効果の額	(h)	—	474	—	
非保険事業に係る所要資本の額	(i)	—	—	—	
所要資本の額(税効果考慮前)(a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)－	(j)	—	2,667	—	
所要資本の税効果の額	(k)	—	382	—	
所要資本の額(税効果考慮後)(j)－(k)	②	—	2,285	—	
ソルベンシー・マージン比率 ①／②		—	165.0%	—	

(注)「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条(健全性の基準に用いる資本金、基金、準備金等)及び第 87 条(通常の予測を超える危険に対応する額)並びにソルベンシー・マージン比率告示の規定に基づいて算出された比率です。

＜ソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額＞

(単位:百万円、%)

要約(連結ベース)			
項 目	イ	ロ	ハ
	2024 年度	2025 年度	増減
適格資本の額(A)	—	3,772	—
所要資本の額(B)	—	2,285	—
ソルベンシー・マージン比率((A)／(B))	—	165.0%	—

<適格資本の額の構成に関する事項>

(単位:百万円)

適格資本の額の構成 (連結ベース)		
項 目	イ	ロ
	2024 年度	2025 年度
Tier1 適格資本の額((B)－(C)) (A)	—	3,701
Tier1 適格資本に係る基礎項目の額 (B)	—	3,792
算入制限のない Tier1 資本調達手段の額	—	1,080
算入制限のある Tier1 資本調達手段の額	—	—
資本調達手段以外の Tier1 適格資本の額	—	2,712
剰余金等の額又は利益剰余金等の額	—	2,163
資本剰余金 (Tier2 適格資本に算入されるものを除く) の額	—	473
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額	—	—
その他の拠出金等の額	—	—
非支配株主持分 (上限適用後) の額	—	—
経済価値ベースの調整額	—	76
Tier1 適格資本に係る調整項目の額 (C)	—	91
無形固定資産 (繰延税金負債相殺後) の額	—	22
繰延税金資産の額	—	68
前払年金費用又は退職給付に係る資産 (繰延税金負債相殺後) の額	—	—
他の金融機関等が意図的に保有している Tier1 資本調達手段の額	—	—
自己の Tier1 資本調達手段への投資の額	—	—
不適格再保険資産の額	—	—
処分制約のある資産のうち関連する負債と所要資本を上回る額	—	—
Tier2 適格資本の額((E)－(F)－(G)) (D)	—	70
Tier2 適格資本に係る基礎項目の額 (E)	—	70
Tier2 資本調達手段の額	—	—
算入制限のある Tier1 資本調達手段の制限を超過した額	—	—
払込済み Tier2 資本調達手段の額	—	—
払込未済の Tier2 資本調達手段の額	—	—
資本調達手段以外の Tier2 適格資本の額	—	70
Tier2 資本調達手段の額に含まれる資本調達手段を発行した結果生じた資本剰余金の額	—	—
処分制約のある資産のうち Tier1 適格資本から控除される額	—	—
Tier2 バスケット (上限適用後) の額	—	70
Tier2 適格資本に係る調整項目の額 (F)	—	—
他の金融機関等が意図的に保有している Tier2 資本調達手段の額	—	—
自己の Tier2 資本調達手段への投資の額	—	—
Tier2 適格資本への上限適用による控除の額 (G)	—	—
適格資本の額((A)＋(D))	—	3,772

<所要資本の額の構成に関する事項>

(単位:百万円)

所要資本の額の構成(連結ベース)		
項 目	イ	ロ
	2024 年度	2025 年度
生命保険リスクの額 (A)	—	—
損害保険リスクの額 (B)	—	236
賠償責任保険類似の商品に係るリスクの額	—	78
自動車保険類似の商品に係るリスクの額	—	—
財物保険類似の商品に係るリスクの額	—	161
その他保険に係るリスクの額	—	39
巨大災害リスクの額 (C)	—	2,334
巨大自然災害リスクの額	—	2,334
日本における地震に係るリスクの額	—	259
日本における風水災に係るリスクの額	—	1,869
日本における雪災に係るリスクの額	—	378
外国における巨大自然災害リスクの額	—	—
その他の額	—	—
その他の巨大災害に係るリスクの額	—	—
マネジメント・アクションの効果の額	—	—
市場リスクの額 (D)	—	307
金利リスクの額	—	—
スプレッドリスクの額	—	0
株式リスクの額	—	—
不動産リスクの額	—	10
為替リスクの額	—	—
資産集中リスクの額	—	307
マネジメント・アクションの効果の額	—	—
信用リスクの額 (E)	—	146
オペレーショナル・リスクの額 (F)	—	116
マネジメント・アクションの効果の上限超過額 (G)	—	—
分散効果の額 (H)	—	474
非保険事業に係る所要資本の額 (I)	—	—
所要資本の額(税効果考慮前) ((A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)-(H)+(I)) (J)	—	2,667
所要資本の税効果の額 (K)	—	382
所要資本の額(税効果考慮後) ((J)-(K))	—	2,285

(注) 所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致しておりません。

<経済価値ベースの連結バランスシートに関する事項(連結ベース)>

(2025年度)

(単位:百万円)

経済価値ベースのバランスシート(連結ベース)					
科 目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	財務会計 ベースの額	連結の範囲等に 係る調整の額	組替えの額	評価替えの額	経済価値 ベースの額 (イ+ロ+ハ+ニ)
資産の部					
総資産	5,706	—	2,533	△2,117	6,122
現金及び預貯金	4,477	—	1	—	4,478
コールローン	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
有価証券	199	—	—	△0	199
貸付金	—	—	—	—	—
有形固定資産	47	—	—	—	47
土地	—	—	—	—	—
建物	43	—	—	—	43
リース資産	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	4	—	—	—	4
無形固定資産	22	—	—	—	22
ソフトウェア	21	—	0	—	22
のれん	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	0	—	△0	—	—
退職給付に係る資産	—	—	—	—	—
繰延税金資産	68	—	—	—	68
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—
投資損失引当金	—	—	—	—	—
その他資産	890	—	△1	△169	719
特別勘定等の資産	—	—	—	—	—
再保険回収額	—	—	2,533	△1,947	585

(2025年度)

(単位:百万円)

経済価値ベースのバランスシート(連結ベース)					
科 目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	財務会計 ベースの額	連結の範囲等に 係る調整の額	組替えの額	評価替えの額	経済価値 ベースの額 (イ+ロ+ハ+ニ)
負債の部					
総負債	2,439	—	2,084	△2,194	2,329
保険負債(保険契約準備金)	1,722	—	2,116	△2,382	1,456
資産ポートフォリオによって複製可能な保険負債					—
現在推計の額(保険契約準備金のうち、規制上の準備金に 属するもの以外)	1,273	—			1,394
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額					61
規制上の準備金に属するもの(危険準備金等)	449	—	△449	—	—
非保険負債	717	—	△32	188	873
その他の規制上の準備金(保険負債に含まれるものを除く)	—	—	—	—	—
その他の準備金	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—	—
退職給付に係る負債(退職給付引当金)	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	—	—	—	—	—
その他の引当金	—	—	—	—	—
価格変動準備金	—	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—	188	188
再評価に係る繰延税金負債	—	—	—		—
未払法人税等	86	—	—	—	86
その他負債	630	—	△32	—	598
純資産の部					
純資産	3,266	—	449	—	3,792
基金等合計又は株主資本合計	3,266	—	449	—	3,716
基金又は資本金	1,080	—	—	—	1,080
基金申込証拠金又は新株式申込証拠金	—	—	—	—	—
基金償却積立金	—	—	—	—	—
再評価積立金	—	—	—	—	—
基金償却積立金減少差益	—	—	—	—	—
資本剰余金	473	—	—	—	473
剰余金又は利益剰余金	1,713	—	—	—	1,713
規制上の準備金		—	449	—	449
(一)自己株式	—	—	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額合計(評価・換算差額等合計)	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	—	—
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額	—	—	—	—	—
株式引受権	—	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—	—
非支配株主持分	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
経済価値ベースの調整額					76

経済価値ベースのバランスシート(連結ベース)の注記

1. 根拠法令

経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第59条の3第1項第3号ハの定めにより、令和7年金融庁告示第74号及び令和7年金融庁告示第75号に準拠して作成しています。

2. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

3. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針

(1) 資産の評価方法

① 当社及び連結される保険会社における主な資産の評価方法は以下のとおりであります。

I 資産の部に計上される金融商品等

金融商品等の額について、財務会計上時価評価されていない満期保有目的の債券についても時価に評価替えをしております。

II 再保険を付した保険契約の再保険回収額

再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の期待値の金額を資産の部に計上しております。なお、将来キャッシュ・フロー及び割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するように用いております。また、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額については格付別に設定した期待デフォルト率等を用いて計算しております。

III 繰延税金資産

繰延税金資産は、財務会計上の繰延税金資産の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金資産の額を加算(または減算)しております。

② 当社及び連結される保険会社は、資産の評価において、不動産について、原則的な取扱いの時価評価であるものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリティ原則を適用し、簡便的に会計上の帳簿価額としております。プロポーショナルリティ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

(2) 負債の評価方法

① 当社及び連結される保険会社における主な負債の評価方法は以下のとおりであります。

I 経済価値ベースの保険負債

基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割り引くことにより算出した現在価値の期待値として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額(以下、「MOCE」といいます)を上乗せして保険負債を評価しております。具体的には次のとおりであります。

ア. 認識

当社及び連結される保険会社は、基準日時点において、契約の当事者となっている全ての保険契約を、当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しています。

イ. 将来キャッシュ・フローの見積り

a. 契約の境界線

現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利及び義務に基づき判断しています。

b. 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提

将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる損害率、事業費率、支払備金に関する前提は、商品の種類別に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しています。

損害保険契約等のうち未経過責任に係る現在推計については、未経過将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる損害率、事業費率に関する前提は、商品の種類別に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しております。

損害保険契約等のうち既経過責任に係る現在推計については、将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いるチェーン・ラダー法等における展開係数の前提は商品の種類別に設定し、直近の実績及び保険契約の特性を反映しております。

損害率の前提は、直近の実績等をもとに設定しています。

事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っております。

支払備金(現在推計のうち既経過責任に係るもの)については、過去の保険金支払実績等に基づき、統計的手法により将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

それぞれの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しております。

ウ. 割引率

割引率はリスクフリー・レートのイールド・カーブに当社及び連結される保険会社が引き受けた保険契約

の集合(「保険契約ポートフォリオ」といいます)ごとの調整後スプレッドを加算して算出しております。
リスクフリー・レート of イールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しております。

調整後スプレッドは、全ての保険契約ポートフォリオを一般バケットに分類して算出しております。主な保険契約ポートフォリオごとの適用バケットと主要な年限ごとの割引率は以下のとおりであります。

主な通貨	適用バケット	1 年	2 年	3 年
円	一般バケット	1.210%	1.447%	1.576%

エ. MOCE

MOCEはランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

II 繰延税金負債

繰延税金負債は、財務会計上の繰延税金負債の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金負債の額を加算(または減算)しております。

- (3)連結ベースの計算における連結の範囲又は持分法の適用の範囲
連結の範囲については、連結貸借対照表における連結の範囲又は持分法の適用の範囲から変更しておりません。
- (4)経済価値ベースのバランスシートの作成方針の変更の内容及び理由
本年度が初年度のため、該当事項はありません。
4. 経済価値ベースのバランスシートの表示方法の変更に関する事項
本年度が初年度のため、該当事項はありません。
5. 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項
 - (1)会計上の見積りに関する事項
 - ①経済価値ベースの保険負債
 - ア. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額 1,456百万円
 - イ. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法
注記3. (2)負債の評価方法に記載のとおりであります。
 - b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な前提及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響
経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計及びMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は注記3. (2)負債の評価方法に記載のとおりであります。
 - i. 損害率、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積もる際に用いる前提
 - ii. 割引率に関する前提
 - iii. 支払備金(現在推計のうち既経過責任に係るもの)に関する前提
 - (2)会計上の見積りの変更
本年度が初年度のため、該当事項はありません。
6. 特別勘定等の資産
「特別勘定等の資産」の科目に計上すべき金額(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定その他これに類するものに区分される資産の額)はありません。
7. 重要な後発事象
該当事項はありません。

＜有価証券の種類別の経済価値評価額に関する事項＞

(当期末)

(単位:百万円)

有価証券の経済価値評価額に係る明細(連結ベース)	
有価証券	199
国債	199
地方債	
社債	
株式	
外国証券	
国債	
地方債	
社債	
株式	
その他	
その他の証券	

(注)本様式に記載した額は特別勘定等に属するものの額を含んでおりません。

＜保険負債の商品別差異調整に関する事項＞

(2025年度)

(単位:百万円)

保険負債の商品別差異調整(連結ベース)						
項 目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	財務会計 ベースの額	再保険の グロスアップ	非経済前提の 更新	経済前提の 更新	その他	経済価値 ベースの額 (MOCE の額を除く)
保険負債	1,273	2,533	△2,420	△23	32	1,394
生命保険契約等	—	—	—	—	—	—
損害保険契約等	1,273	2,533	△2,420	△23	32	1,394
未経過責任に係る保険負債	1,135	2,274	△2,482	△18	32	940
財物保険類似	693	1,351	△1,493	△10	0	541
自動車保険類似	—	—	—	—	—	—
賠償責任保険類似	374	923	△882	△7	—	407
不動産ローン保証保険	—	—	—	—	—	—
信用保険	—	—	—	—	—	—
その他保険	67	—	△107	△0	32	△7
既経過責任に係る保険負債	137	259	62	△5	—	453
財物保険類似	65	114	27	△1	—	205
自動車保険類似	—	—	—	—	—	—
賠償責任保険類似	51	144	25	△2	—	218
不動産ローン保証保険	—	—	—	—	—	—
信用保険	—	—	—	—	—	—
その他保険	21	—	8	△0	—	29
再保険回収額	—	2,533	△1,936	△11	0	585
生命保険契約等	—	—	—	—	—	—
損害保険契約等	—	2,533	△1,936	△11	0	585
未経過責任に係る保険負債	—	2,274	△1,936	△8	0	329
財物保険類似	—	1,351	△1,184	△4	0	162
自動車保険類似	—	—	—	—	—	—
賠償責任保険類似	—	923	△751	△4	—	167
不動産ローン保証保険	—	—	—	—	—	—
信用保険	—	—	—	—	—	—
その他保険	—	—	—	—	—	—
既経過責任に係る保険負債	—	259	△0	△2	—	255
財物保険類似	—	114	△0	△1	—	113
自動車保険類似	—	—	—	—	—	—
賠償責任保険類似	—	144	△0	△1	—	142
不動産ローン保証保険	—	—	—	—	—	—
信用保険	—	—	—	—	—	—
その他保険	—	—	—	—	—	—

＜ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項＞

(2025年度)

(単位:百万円、%)

感応度分析(連結ベース)								
項 目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
	当期末の数値	円金利 50 ベース・ ポイント上昇	円金利 50 ベース・ ポイント下降	米ドル金利 50 ベース・ ポイント上昇	米ドル金利 50 ベース・ ポイント下降	円金利UFR 50 ベース・ ポイント下降	株式・不動産 10%下落	為替 10%円高
ソルベンシー・マージン比率	165.0%	0.3%	△0.2%	—	—	—	△0.1%	—
適格資本の額	3,772	3	△3	—	—	—	△4	—
総資産	6,122	△3	3	—	—	—	△4	—
保険負債の額(MOCEを除く)	1,394	△7	8	—	—	—	—	—
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額	61	△0	0	—	—	—	—	—
非保険負債の額	873	1	△1	—	—	—	—	—
純資産の額	3,792	3	△3	—	—	—	△4	—
所要資本の額	2,285	△1	1	—	—	—	△0	—
生命保険リスクの額	—	—	—	—	—	—	—	—
市場リスクの額	307	0	△0	—	—	—	△0	—

(注)感応度分析に係る各シナリオにつきましては、当期末のソルベンシー・マージン比率との差がない場合は、記載を省略しております。

＜連結の範囲に関する事項＞

連結の範囲については、連結貸借対照表における連結の範囲又は持分法の適用の範囲から変更しておりません。

＜ソルベンシー・マージン比率の計算(連結ベース)に用いられた前提及び手法に関する事項＞

1. 現在推計の額の計算に係る前提及び手法

(1)割引率

経済価値ベースのバランシート(連結ベース)の注記3. (2)負債の評価方法に記載のとおりであります。

(2)保険契約に係る将来キャッシュ・フローの計算において考慮した非経済前提の設定方法

経済価値ベースのバランシート(連結ベース)の注記3. (2)負債の評価方法に記載のとおりであります。

(3)保険契約に係る将来キャッシュ・フローに反映した保証とオプションの内容及びそれらの評価方法

該当事項はありません。

2. 所要資本の額の計算に係る前提及び手法

(1)リスク削減手法

所要資本の額の計算において、再保険によるリスク削減効果をリスク削減手法として反映しております。

3. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられたその他の重要な前提及び手法

該当事項はありません。

4. ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する重要な変更

本年度が初年度のため、該当事項はありません。

＜ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続並びに体制の概要＞

ソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めるとともに、収益部門、収益管理部門及び商品開発部門等の業務部門(以下、「業務部門」)から独立したソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者及びソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者(以下、「検証責任者」)を選任しております。検証責任者の選任は、選任のためのルール及びプロセスに関する社内規程等に基づいております。検証責任者の選任に当たっては、ソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行うに足るリスク管理または保険数理に関する十分な知識・経験を有する等の適格性、業務部門からの独立性等を勘案しております。また、取締役会等へ直接報告できる権限等、検証責任者の権限・責任・独立性等についても取締役会にて承認を得て、社内規程等に定めております。取締役会は、検証責任者による検証結果について、報告を受けております。